

大分県の財政状況

令和3年度版



Explore Oita Japan
Turn on Closed Caption
Oita - more than just Onsen

日本大分県旅遊局
字幕請轉on哩
大分不只是温泉

沸騰大分

日本一のおんせん県おおいた 味力も満載

日本大分县旅遊局
字幕請轉on哩
大分不只是温泉

핫플레이스 오이타
자막을 켜주세요
오이타는 온천이 다가 아니다



大分県

日本一の
おんせん県おおいた
味力も満載

目次

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県	1
(2) 大分県の日本一	2
(3) 大分県の魅力 ～温泉～	3
(4) 大分県の魅力 ～食～	4
(5) 大分県の魅力 ～観光～	5
(6) 大分県の産業	6
(7) 大分県のアクセス	7
(8) 大分県の新型コロナウイルス等への対応	8
(9) 大分県のビジョン	9
(10) 大分県のSDGsの取組	10

2. 大分県の財政状況

(1) 普通会計決算の概要	11
(2) 主要な決算指標	12
(3) 財政調整用基金残高と県債残高の状況	15
(4) 地方公会計による財務諸表	16

3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果	17
(2) 大分県行財政改革推進計画 ～次世代型「スマート県庁」を目指して～	18

4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況	19
(2) 地方公社の状況	20
(3) 県出資法人の状況	21

5. 市場公募債の発行計画

(1) 令和3年度 市場公募債発行計画	22
(2) 個別発行市場公募債の発行実績	23
(3) 共同発行市場公募債の発行実績	24



大分県応援団“鳥”の
「めじろん」

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県

大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置しており、北側は周防灘、東側は伊予灘・豊後水道に面している。

大分県の概要		
項目	概要	順位
人口 ^{*1}	112.5万人	九州6位、全国34位
面積 ^{*2}	6,341 km ²	九州4位、全国22位
市町村数 ^{*3}	18市町村 (14市3町1村)	九州1位、全国4位 (少ない方から)
耕地面積 ^{*4}	54,700ha	九州5位、全国26位
県内総生産 ^{*5}	4兆6,143億円	九州5位、全国32位
漁業生産額 ^{*6}	40,587百万円	九州3位、全国11位
人口10万人あたり 留学生数 ^{*7}	293.4人	九州1位、全国3位



*1: 総務省・国勢調査、令和2年
 *2: 国土地理院・全国都道府市区町村別面積調、令和3年4月1日現在
 *3: 総務省・e-Stat、令和3年8月11日時点
 *4: 農林水産省・面積調査、令和2年
 *5: 内閣府・県民経済計算、平成30年
 *6: 農林水産省・漁業産出額、令和元年
 *7: 日本学生支援機構・外国人留学生在籍状況調査、令和2年度

(2) 大分県の日本一

天然自然が豊かであり、温泉源泉総数・湧出量や再生可能エネルギー自給率などが日本一。特産品ではカボス・乾しいたけなどが代表的。



温泉源泉総数 温泉湧出量
4,445孔 279kl/分
(平成30年度末) (平成30年度末)



再生可能エネルギー自給率
41.8%(平成30年度末)



県指定有形文化財(建造物)
997件(令和2年5月1日現在)



石灰石生産量
27,128千t(令和元年度)



乾しいたけ生産量
948t(令和元年)



カボス生産量
5,400t(平成30年)



ホオズキ出荷量
1,123千本(平成30年)



サフラン(花芯)生産量
15kg(令和元年)

(3) 大分県の魅力 ～温泉～

「日本一のおんせん県おおいた ㊦ 味力(みりょく)も満載」というキャッチフレーズのもと、PR活動を展開している。



平成25年11月、大分県の観光PRキャッチフレーズ「おんせん県おおいた」と、湯おけのロゴマークを商標登録。このキャッチフレーズとロゴマークを活用し、温泉をはじめ、観光と食の魅力在全国にPR活動を展開

シンフロ

- シンクロナイズドスイミングのチームが大分県内の温泉で演技を行う「シンフロ」は、PR動画がギャラクシー賞CM部門選奨など複数の賞を受賞。続編「ゆけ、シンフロ部！」は平成29年12月に小説化された



うちフロ

- 令和2年5月には、新型コロナの終息祈願と、あと少し自宅のおフロを楽しむため、疫病退散の妖怪「アマビエ」が大分県の温泉や自宅のおフロでシンフロをする動画を制作



(4) 大分県の魅力 ～食～

豊かな自然に恵まれた本県には、肉・魚料理や郷土料理など、食文化についても魅力が満載。焼酎も名産品のひとつ。

肉



とり天

県内全域で親しまれている、定番の郷土料理であり、家庭の味でもある

海鮮



関あじ・関さば

速吸の瀬戸と呼ばれる豊予海峡の急流に育った、全国にファンを持つ「関もの」

汁物・めん類



だんご汁

味噌仕立ての汁を基に、だんごや野菜を入れて作る、大分の代表的な郷土料理

焼酎

- 麦焼酎も本県の名産品のひとつであり、県別売上高では全国3位の水準を誇っている
- 本県は、全国的に知られるブランドを持つ製造元を擁している。売上高ランキングでは、全国2位・5位に本県の企業がランクインしている



おおいた和牛

幾度となく日本一に輝いてきた豊後牛の歴史が始まって百年目の節目に、新しい県産和牛ブランド「おおいた和牛」が誕生



りゅうきゅう

大分の海でとれた新鮮な魚を、醤油・みりんなどで作ったタレに浸け込む郷土料理



豊後高田そば

毎年5月にはそば祭りが開催されており、大鍋で作る1,000人分のそばが名物

焼酎メーカー売上高ランキング*1

順位	会社名	主力ブランド	所在地
1	霧島酒造	黒霧島	宮崎県
2	三和酒類	いいちこ	大分県
3	オエングループ	鍛高譚	東京都
4	雲海酒造	雲海	宮崎県
5	二階堂酒造	大分むぎ焼酎 二階堂	大分県
：	：	：	：

*1: 帝国データバンク、2018年

(5) 大分県の魅力 ～観光～

県内に多数の観光地を有しており、魅力的な宿泊施設も擁している。民間調査では長期に亘りランキング上位を維持。

- 大分県には、温泉・食以外にも魅力的な観光スポットが多数存在
- 国内旅行実態を調査している「じゃらん宿泊旅行調査」では、長期に亘り「魅力的な宿泊施設が多かった」都道府県魅力度ランキングにて上位を維持
- 同調査において、2019年度に総合的な満足度の高い旅行先として全国1位に輝いた実績もあり

テーマ別・都道府県魅力度ランキング「魅力的な宿泊施設が多かった」*1

2020年度			2019年度			2018年度			2017年度		
順位	都道府県	ポイント									
1	沖縄県	63.6%	1	大分県	68.4%	1	大分県	64.0%	1	大分県	63.6%
2	大分県	61.9%	2	沖縄県	63.0%	2	沖縄県	60.1%	2	沖縄県	56.6%
3	神奈川県	61.1%	3	北海道	54.0%	3	熊本県	57.3%	3	栃木県	51.5%
4	群馬県	60.3%	4	兵庫県	52.9%	4	和歌山県	56.8%	4	石川県	51.2%
4	和歌山県	60.3%	5	和歌山県	52.7%	5	群馬県	54.8%	5	愛媛県	51.0%
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：

*1: じゃらん宿泊旅行調査(じゃらんリサーチセンター)



高崎山自然動物園(大分市)
野生のサルに餌付けをしており
1,173頭のサルが生息(H30.12.28時点)



耶馬溪(中津市)
日本新三景・国名勝・日本遺産の
3タイトルに輝いている絶景スポット



日田祇園祭(日田市)
絢爛豪華な山鉦が祇園囃子の音色とともに巡行
ユネスコの無形文化遺産に指定



藤河内溪谷(佐伯市)
巨大な花崗岩の一枚岩からなる奇観
「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」にも認定



真玉海岸(豊後高田市)
日本の夕日百選に選ばれており
干潟に空模様が映りこむ風景が特徴



原尻の滝(豊後大野市)
「日本の滝100選」「大分県百景」の
ひとつにあげられている名瀑



湯の坪街道(由布市)
由布岳を眺めることのできる
湯布院温泉の中心地



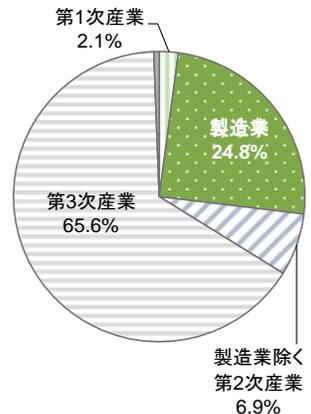
九重夢大吊橋(九重町)
ダイナミックな景観・スリルが味わえる橋で
歩道専用としては「日本一」の高さを誇る

(6) 大分県の産業

製造業の比率の高さは九州トップクラス。産業集積や県内への企業誘致を推進しており、長期に亘り多数の企業誘致を実現。こうした産業基盤の強みを活かし、令和2年4月には**大分空港がアジア初の「宇宙港」**に選定。

産業構造^{*1}

- 県内総生産のうち製造業が占める割合は高く、九州ではトップクラス



製造品出荷額等ランキング^{*2}

- 他県に比べると、人口総数の割に製造品出荷額等が高い水準となっている

順位	都道府県	製造品出荷額等	【参考】県内人口
:	:	:	:
23	新潟県	4.96兆円	220.2万人 (15位)
24	宮城県	4.53兆円	230.3万人 (14位)
25	愛媛県	4.31兆円	133.6万人 (28位)
26	大分県	4.30兆円	112.5万人 (34位)
:	:	:	:

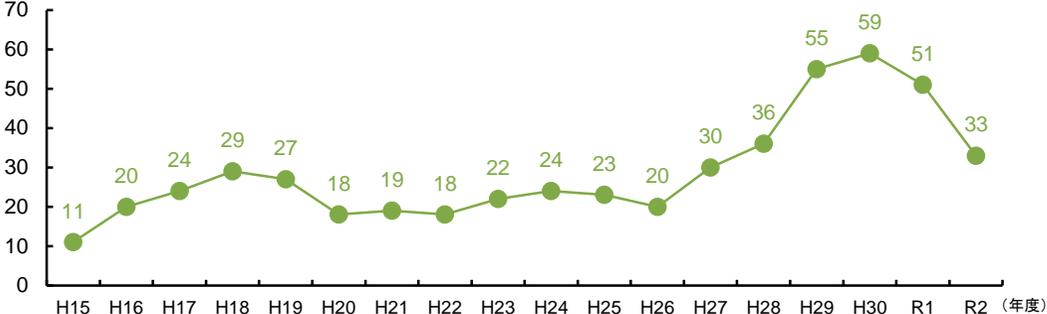
大分空港がアジア初の「宇宙港」に

- 航空機によるロケット空中発射方式で人工衛星の打ち上げ事業を計画しているヴァージンオービット社が大分空港を宇宙港に選定。早ければ2022年から打ち上げが始まる見通し。



企業誘致件数の推移

- 支援制度の拡充に取り組んできた結果、長期に亘り多数の企業誘致を実現。昨年度はコロナ禍の中で33件を誘致。



*1: 内閣府・県民経済計算、平成30年
 *2: 経済産業省・工業統計調査、令和元年



(7) 大分県のアクセス

本県では、「九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を策定しており、人の流れ・物の流れの拠点づくりに取り組んでいる。

県内・九州近郊のアクセス

- 福岡県・熊本県・宮崎県と隣接しており、東西・南北方向に交通網が整備されている

大分県の広域交通ネットワーク (令和2年3月時点)



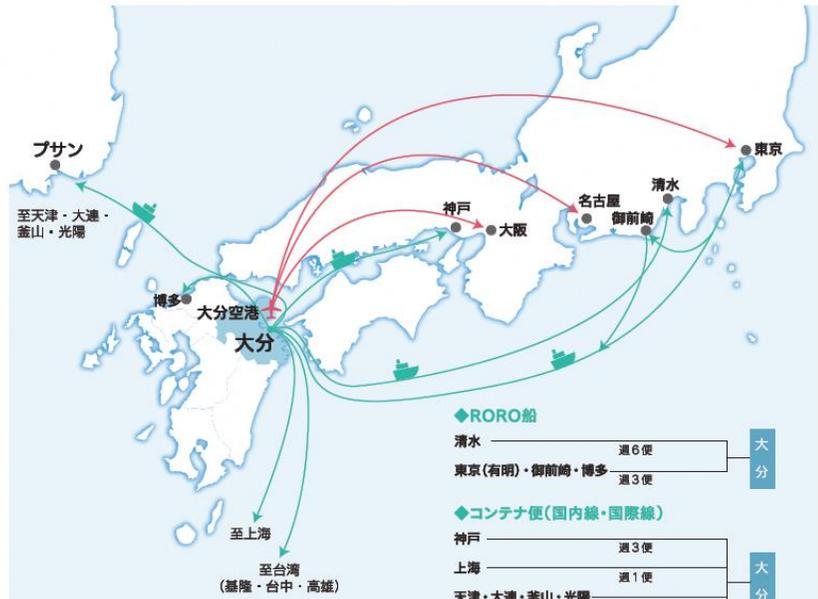
ホーバークラフトによる大分空港への海上アクセス導入

- 大分空港へのアクセス改善を図るため、ホーバークラフトによる海上アクセスを導入予定。早ければ令和5年度(2023年度)中の運航開始を目指している
- ホーバークラフトでは、大分市と大分空港を最短25分で結ぶことが可能



九州外・国外のアクセス

- 航空路線やフェリーなども巡航している



航空機(国内線)	飛行時間	便数	備考
東京(羽田)	約90分	14便	大分
東京(成田)	約100分	1~2便	
大阪(伊丹)	約55分	7便	大分
名古屋(中部)	約65分	2便	

RORO船	航路	便数	備考
大分	清水	週6便	
	東京(有明)・御前崎・博多	週3便	
大分	神戸	週3便	別府
	上海	週1便	
	天津・大連・釜山・光陽	週1便	
	釜山	週3便	
	釜山・台中・高雄	週1便	

フェリー	航路	便数	備考
別府	大阪	約11時間50分	1便
	神戸	約11時間20分	1便
	八幡浜	約2時間50分	6便
	徳山	約2時間	5便
	三崎	約1時間10分	16便
	八幡浜	約2時間25分	14便

大分空港から県内各地へのアクセスバス	目的地	所要時間	備考
大分	空港	約65分	
	湯布院	約55分	
中津	空港	約50分	計約110分
	豊後高田	約15分	
佐伯	空港	約65分	計約125分
	臼杵	約40分	

※便数は季節によって異なることがあります。詳細は各会社へお問い合わせください。

(8) 大分県の新型コロナウイルス等への対応(令和3年度当初・補正予算)

令和3年度当初予算の状況について(主な事業)

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底した上で、社会経済の再活性化を加速させるために必要な取組について、令和3年度当初予算に計上

(単位:百万円)

分類	内容	金額
新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、衛生環境研究センター、医療機関などによるPCR検査等の実施や県民からの受診相談等に対応するコールセンターの設置等を実施する。	1,241
新型コロナウイルス感染症療養体制構築事業	感染症患者の入院治療を速やかに開始するため、あらかじめ受入れ医療機関等の病床を確保するほか、軽傷者等が療養する宿泊施設及び常駐する医療従事者等を確保する。	16,631
中小企業金融対策費(一部)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の資金繰りや再活性化を支援するため、制度資金の新規融資枠を増額し、必要となる貸付原資を預託する。	2,977
事業再生支援事業	新型コロナウイルス感染症等の影響により過大な負債を抱える企業のうち、今後の再活性化を目指す企業を支援するため、資本金の供給等を行う中小企業再生ファンドに出資する。	200

令和3年度補正予算の状況について(主な事業)

- 感染拡大の中で、喫緊の課題であるワクチン接種体制の強化や中小・小規模事業者等に対する支援など、早急に対応が必要な経費を補正予算に計上

(単位:百万円)

分類	内容	金額
ワクチン接種体制緊急強化事業	早期にワクチン接種を進めるため、市町村等と連携し接種体制の強化に取り組む。	1,117
中小企業・小規模事業者事業継続支援金給付事業	不要不急の外出自粛や飲食店の営業時間短縮等の影響を受けている中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するため、売上が大きく減少している事業者に対し、支援金を給付する。	2,610
「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	飲食店における感染症の拡大を防止するため、第三者による認証制度を創設するとともに、飲食店が行う設備導入に要する経費に対して助成する。	1,285

(9) 大分県のビジョン

国内外の諸情勢が目まぐるしく変化する中、「安心・活力・発展プラン2015」～2020改訂版～を策定し、関係施策を着実に推進している。

時代の要請に基づく改訂版の柱

大分県版地方創生の加速前進

- 少子高齢化・人口減少に正面から向き合い、減少カーブを緩やかにし、歯止めをかけ、地域の持続的な発展を目指す

先端技術への挑戦

- 第4次産業革命がもたらす先端技術の波に乗り、地域が抱える様々な課題の解決や新たな産業の創出を図る

強靱な県土づくり

- 近年、頻発化する大規模な自然災害を踏まえた抜本的な治山・治水対策を実施するとともに、地震・津波対策を推進

【基本目標】

県民とともに築く

「安心」「活力」「発展」の大分県

- 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県
- いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県
- 人を育み基盤を整え発展する大分県

安心

1. 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進
2. 健康長寿・生涯現役社会の構築
3. 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現
4. 恵まれた環境の未来への継承
5. 安全・安心を実感できる暮らしの確立
6. 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
7. 多様な主体による地域社会の再構築
8. 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実
9. 移住・定住の促進

活力

1. 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
2. 活力と変革を創出する産業の振興
3. 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興
4. 海外戦略の推進
5. 大分県ブランド力の向上
6. いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり
7. 女性が輝く社会づくりの推進
8. 活力みなぎる地域づくりの推進

発展

1. 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
2. 芸術文化による創造県おおいの推進
3. スポーツの振興
4. 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

2. 大分県の財政状況

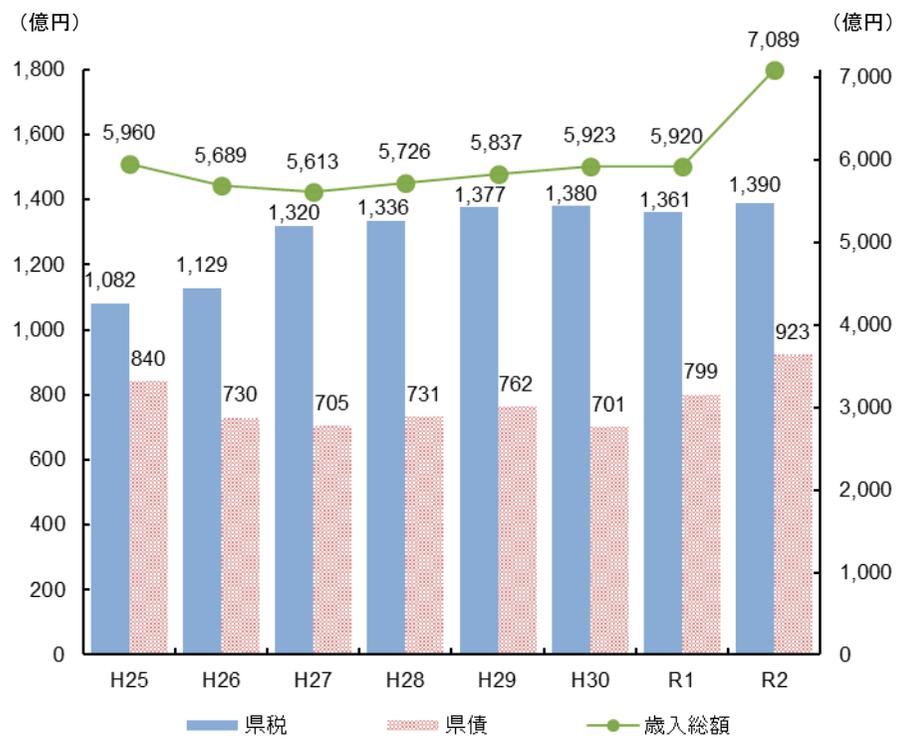
(1) 普通会計決算の概要

新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済再活性化に向けた取組や7月豪雨災害からの復旧・復興をはじめとした強靱な県土づくりに加え、大分県版地方創生の加速前進などにより、歳入・歳出規模はともに大幅に増加。

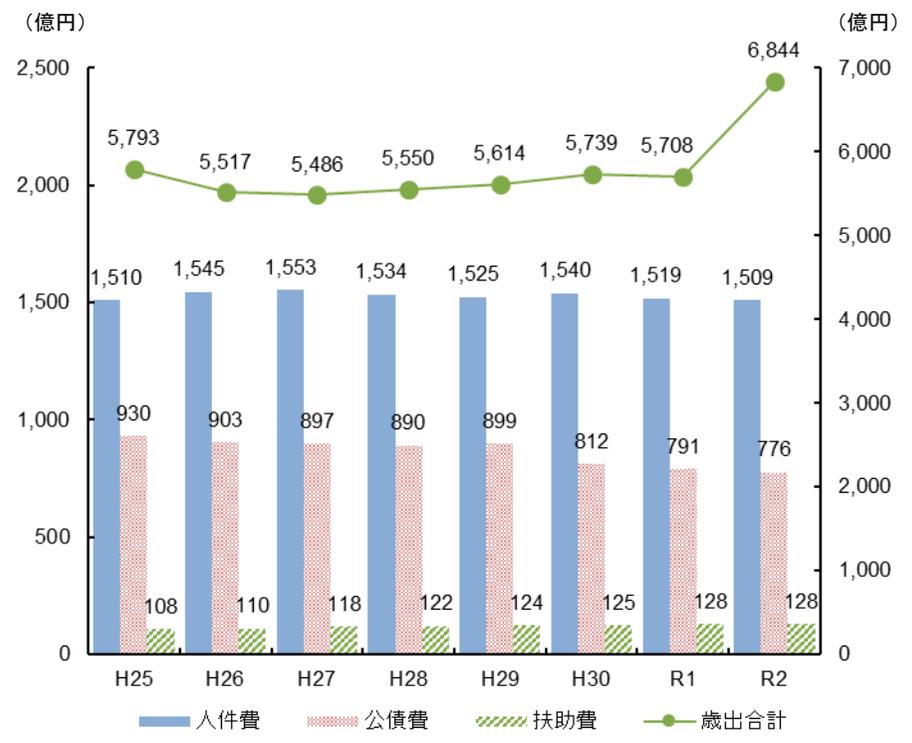
(単位: 百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支	2,760	2,846	2,769	3,150	3,054	3,245	4,408
単年度収支	224	86	△77	381	△95	191	1,163

歳入



歳出

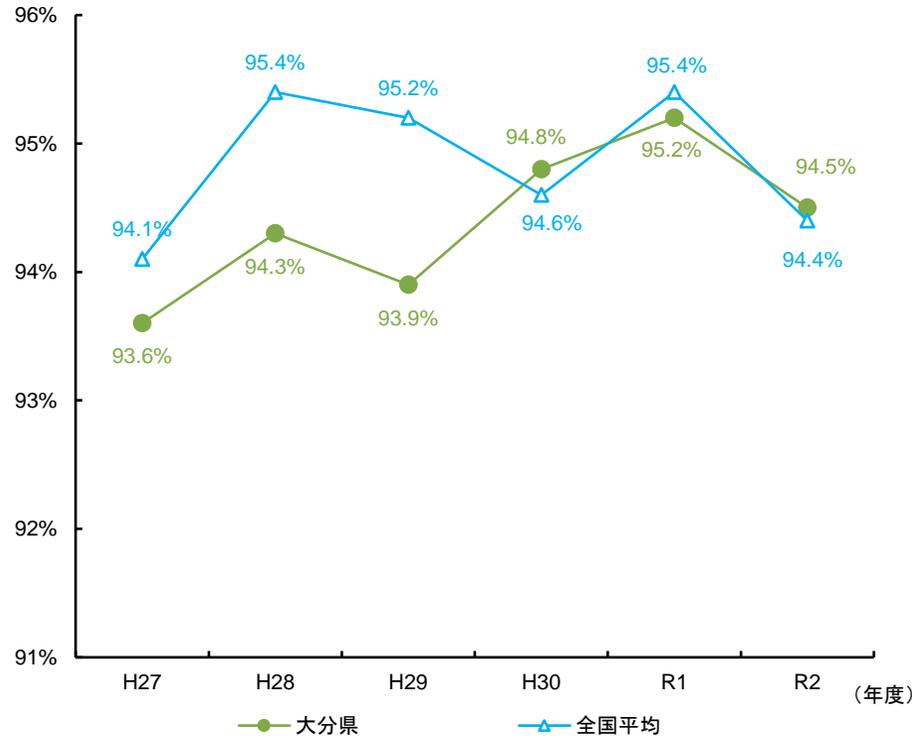


(2) 主要な決算指標①

経常収支比率は、地方交付税の増などにより対前年0.7ポイント改善。
 公債費は減少基調となっているが、税込減に対応するため発行した減収補てん債の皆増などによりプライマリーバランスは赤字となった。

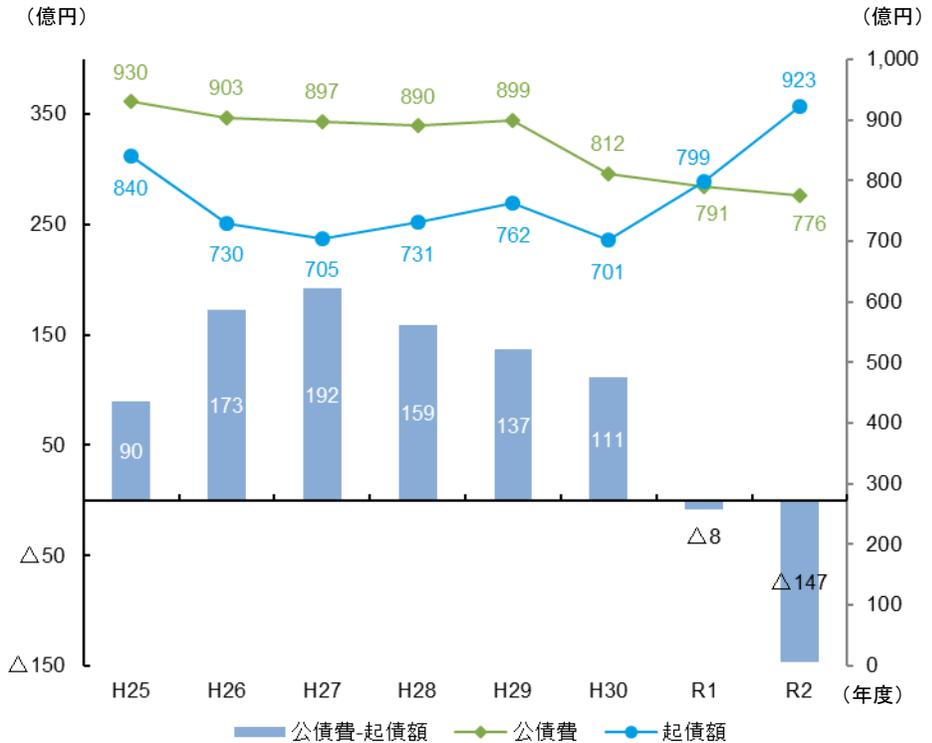
経常収支比率の状況

- 財政構造の弾力性を示しており、低ければ低いほど財政運営に弾力性が良いとされる経常収支比率は上昇基調にあるものの、令和2年度は地方交付税の増などにより改善。



公債費及び起債額の推移

- 新型コロナウイルス感染症の影響による法人事業税等の減収に対応するため、減収補てん債を発行したことなどによりプライマリーバランスは赤字となった。



(2) 主要な決算指標②

財政健全化4指標は、いずれも早期健全化基準以下。

財政健全化4指標の状況

指標	大分県		都道府県平均 (令和2年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
	令和2年度	令和元年度			
実質公債費比率	8.6%	8.8%	10.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	174.1%	174.8%	171.3%	400.0%	—
実質赤字比率 ^{*1}	(参考値)△1.35%	(参考値)△1.00%	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率 ^{*2}	(参考値)△7.56%	(参考値)△6.83%	—	8.75%	15.00%

実質公債費比率

- 県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値。

将来負担比率

- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、県の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。県の一般会計等の借入金(県債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である。

実質赤字比率

- 県の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(県の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率。

連結実質赤字比率

- 公営企業会計を含む県の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての財政運営の悪化の度合いを示した指標である。

*1: 赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示

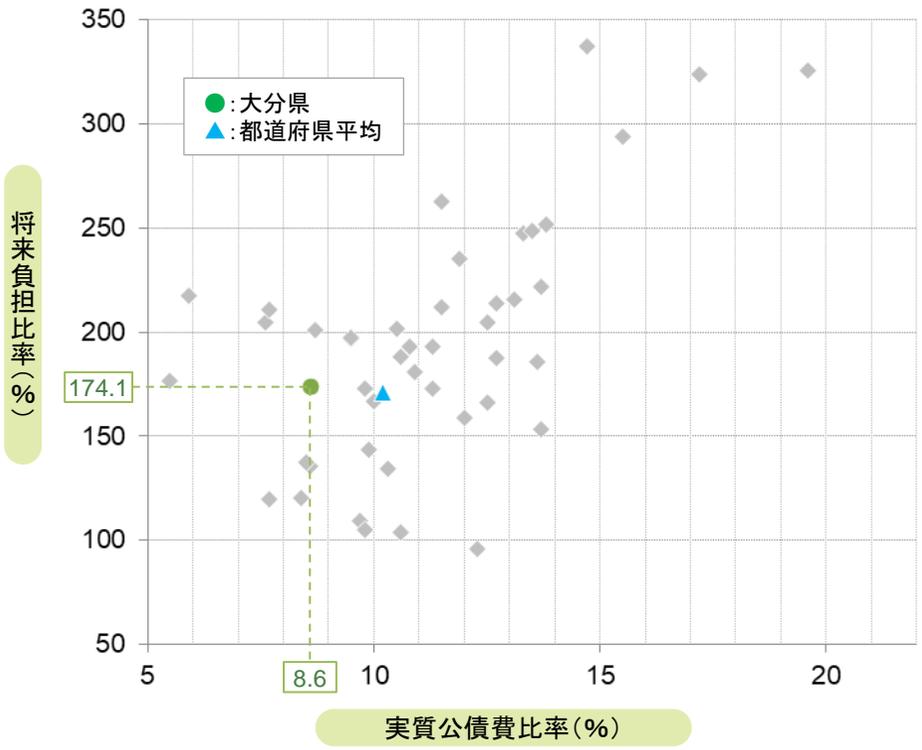
*2: 赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示

(2) 主要な決算指標③

実質公債費比率は毎年度着実に改善しており、都道府県平均を下回っている。
 将来負担比率は都道府県平均と同程度である。なお、本県では実質赤字は生じていない。

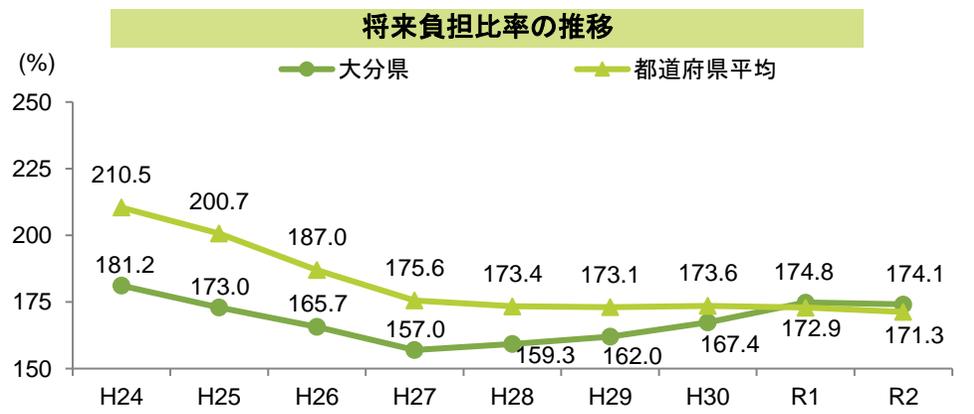
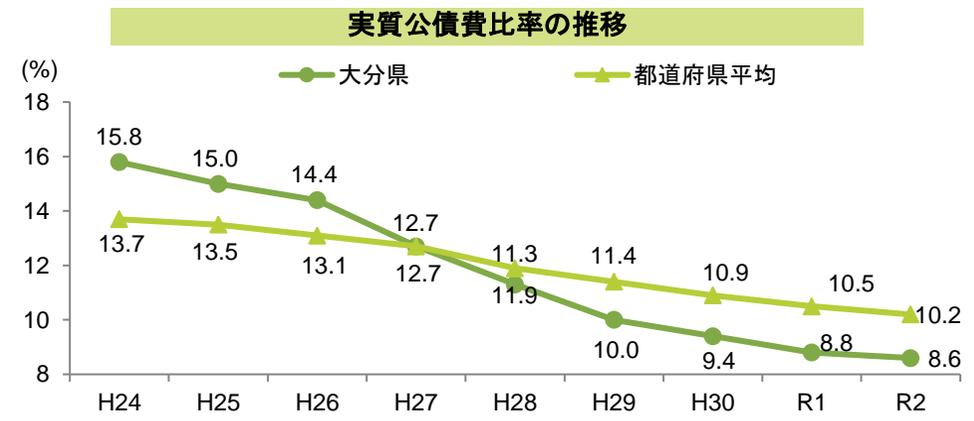
各都道府県との比較^{*1}

- 実質公債費比率は、大分県は都道府県平均よりも優位に位置している



各指標の推移^{*2}

- 将来負担比率については、基金残高や臨時財政対策債が減少したことなどから上昇しているものの、実質公債費比率については着実に改善が進んでいる

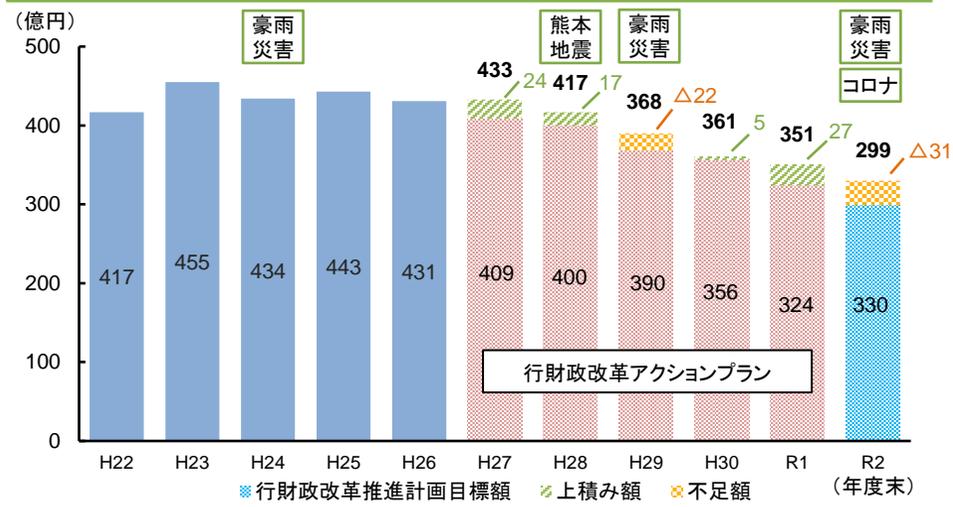


*1: 令和2年度の速報値を掲載
 *2: 令和2年度の速報値を掲載

(3) 財政調整用基金残高と県債残高の状況

財政調整用基金は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより、行財政改革推進計画の目標額を下回った。県債残高は、総額は増加したが、交付税措置のある有利な県債の積極的な活用などにより、臨時財政対策債^{*1}等を除いた実質的な残高は目標の6,500億円以下の水準を維持した。

財政調整用基金残高の状況

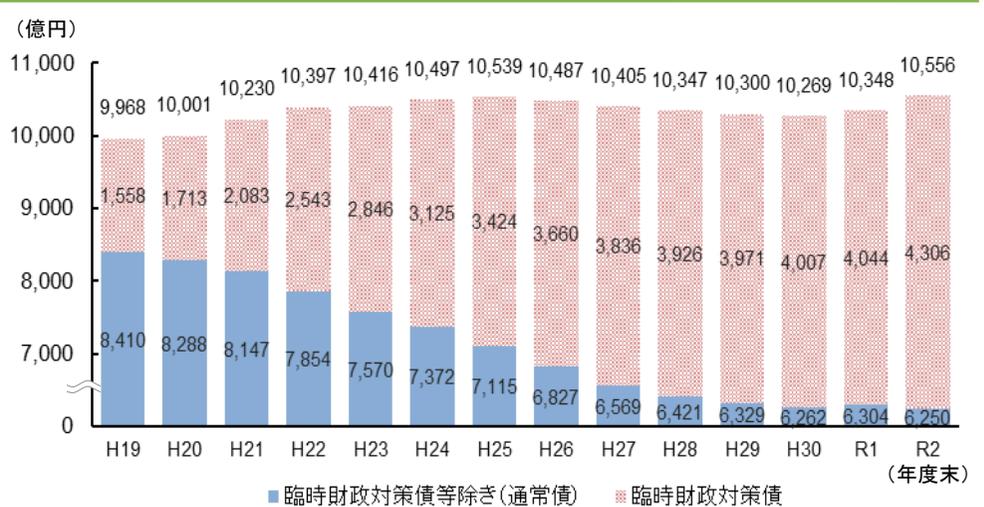


財政調整用基金330億円
(行財政改革推進計画目標額)

R2実績額299億円(△31億円)

対象	残高(令和2年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に 対する割合
大分県	29,993	326,528	9.2%

県債残高の状況



県債残高は決算ベースで2年連続の増加
通常債(臨時財政対策債^{*1}を除く県債)の残高は減少



- 令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興事業による発行額増加
- 災害に強い県土づくりを推進するため、国の防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業等の積極的な受け入れ

*1: 地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される

(4) 地方公会計による財務諸表

令和元年度財務諸表は下記のとおり。
 資金収支計算書の分析のとおり、大分県はしっかりと借り入れを行いながら積極的なインフラ整備を実施している。
 その結果、有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、全国平均を下回っている(H30:大分県50.2% 全国57.9%)。

①貸借対照表

資産	2兆1,964億円 (現在保有している財産)	負債	1兆2,312億円 (将来世代の負担)
	対前年度△126億円 ■基金△113億円 ■現金預金+51億円		対前年度+17億円 ■地方債 74億円 ■退職手当引当金△49億円
	うち現金預金246億円	純資産	9,652億円 (現代までの世代の負担) 対前年度△143億円

④資金収支計算書

H30期末時点の現金預金残高		195億円
R1年度資金増減		+51億円
内 訳	業務活動収支(行政サービスにかかる資金収支)	155億円
	投資活動収支(資産形成、投資・貸付金等の資金収支)	△178億円
	財務活動収支(地方債の発行・償還等の資金収支)	77億円
	歳計外現金	△3億円
R1期末現金預金残高		246億円

大分県は借り入れを行いながら、積極的にインフラ整備を行っている。
 地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)(総務省)
 P36 「資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例」による分析

②行政コスト計算書

経常費用	4,495億円 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)
	対前年度△112億円 ■移転費用(補助金等) △74億円 ■業務費用(人件費、物件費等) △27億円
経常収益	194億円 (行政サービスの直接的な対価(使用料・手数料等))
臨時損益	142億円
純行政コスト	4,443億円

③純資産変動計算書

H30期末時点の純資産残高		9,795億円
R1年度純資産増減		△143億円
内 訳	△純行政コスト	△4,443億円
	+財源(税金等)	4,267億円
	+その他(資産評価差額等)	33億円
R1期末純資産残高		9,652億円

3. 行財政改革の状況

3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果

平成16年度以降、継続的に行財政改革に取り組んできており、着実に成果が見られている。

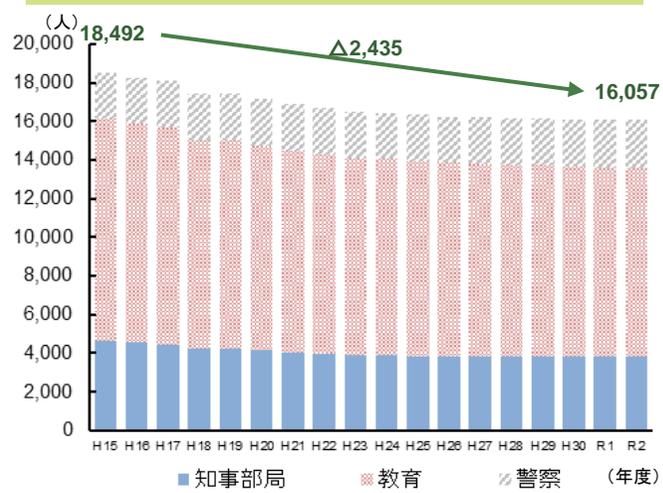
行財政改革の取組状況

- 平成16～20年度の「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21～23年度の「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現(財政調整用基金455億円確保(420億円の増積)、県債残高目標より233億円の削減)
- 平成24～27年度の「行財政高度化指針」に基づき、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする行財政改革を継続(財政調整用基金433億円確保、県債残高1兆403億円(対前年△84億円))
- 平成27～令和元年度の「行財政改革アクションプラン」では、県税収入等のさらなる確保、事務事業等の歳出の見直し、県有財産の利活用推進等により行財政基盤を強化(財政調整用基金351億円確保、臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高は6,500億円以下の水準を維持(R2末残高:6,304億円))

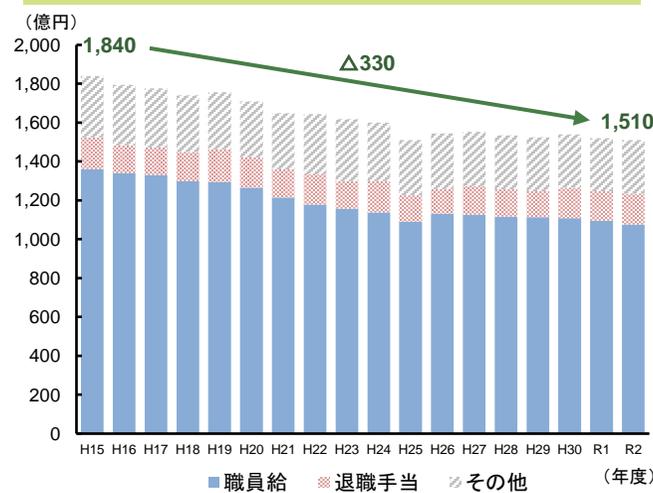
行財政改革の成果

- 職員数は平成15年度から令和2年度までに、2,435人削減(△13.2%)。その結果、人件費は平成15年度との比較で330億円減少(△17.9%)
- 普通建設事業費は平成15年度から令和2年度までに、142億円の削減(△8.9%)。

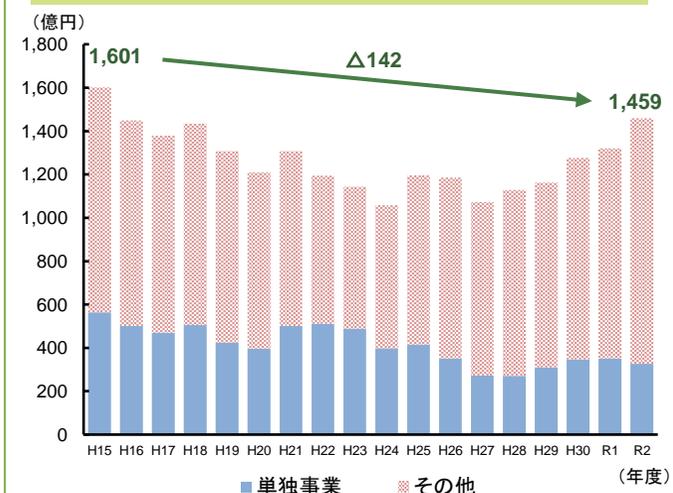
職員数の推移



人件費の推移



普通建設事業の推移



(2) 大分県行財政改革推進計画～次世代型「スマート県庁」を目指して～

次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていくべく、2024年度までの新たな行財政改革の計画を策定。

基本的な考え方

- これまで、累次の「行財政改革プラン」(H16～20)、「中期行財政運営ビジョン」(H21～23)、「行財政高度化指針」(H24～27)及び「行財政改革アクションプラン」(H27～R1)」に基づき、聖域無き行財政改革の取組を実施し、着実に成果を挙げてきた
- 現在、「大分県人口ビジョン」に基づく人口減少対策に総力を挙げて取り組んでいるが、団塊(ジュニア)世代の高齢化等に伴い、2040年頃にかけて、生産年齢人口が急速に減少する一方で高齢者数がピークを迎え、既存の社会経済モデルが機能しないおそれ

人口減少・少子高齢化に立ち向かい、将来にわたって住みたいところに住み続けたいという県民の願いを叶えるため、第4次産業革命がもたらす革新的な先端技術も積極的に活用し、次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていく

主な取組と実績

1 行政運営	2 社会保障	3 社会資本・公共施設	4 財政資源と職員人材の活用
<ul style="list-style-type: none"> ● ICT・AI・ロボットを活用し、「県民サービスの向上」と「行政の省力化・効率化」を同時に実現 ● 市町村に対する技術支援、複数市町村による連携、集落のネットワーク化、多様な主体による協働と支え合い等を推進 <p>【R2取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県の条例等で押印が必要な2,260手続のうち2,121手続(約94%)で押印を廃止 ● 申請件数が100件以上の383手続(申請全体の約98%)のうち80手続(約21%)を電子化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険者等が持つビッグデータやICT・ロボットを活用し、「県民の健康増進・経済的負担抑制」と「社会保障制度の持続可能性の確保」を同時に実現 ● 意欲ある高齢者の社会参加等を推進 <p>【R2取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県民向け健康増進アプリである「おおいた歩得」のダウンロード数55,712件を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最新の予防保全の知見やICT・ドローンを活用し、ライフサイクルコストの縮減を図りながら老朽施設の更新を推進 ● 将来にわたる新たな県民ニーズを見据えて、施設利活用のあり方を見直す <p>【R2取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理施設の将来ビジョンのモデルケースとして2施設にて策定 ● 公営住宅の入居率について、HPのスマホ画面对応や間取り掲載等を行うことにより92.62%に改善(対前年比0.33ポイントの改善) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健全財政の堅持を前提として、次世代に向けた必要な投資を戦略的に実施 ● 公務能率の向上、ワーク・ライフ・バランスの推進及び職員の健康管理等の働き方改革を推進 <p>【R2取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県債残高は、交付税措置のない県債の発行抑制等により、目標の6,500億円以下を堅持

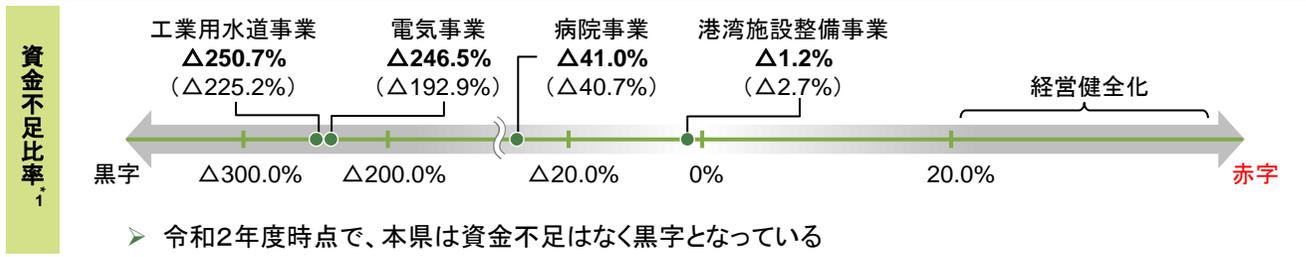
4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況

工業用水道事業、電気事業、病院事業いずれも黒字経営を継続。経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字。

(単位:百万円)

区分	工業用水道事業		電気事業		病院事業			
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
貸借対照表	資産の部	24,061	24,076	24,698	20,265	22,692	25,394	
	固定資産	18,759	19,125	17,085	15,178	13,408	13,699	
	流動資産	5,302	4,951	7,613	5,087	9,284	11,695	
	【繰延資産】							
	負債の部	5,660	6,041	9,253	5,008	17,044	20,137	
	固定負債	1,923	2,082	5,776	3,596	9,963	10,634	
	流動負債	618	688	3,313	1,241	3,483	5,887	
	繰延収益	3,119	3,271	164	171	3,598	3,616	
	資本の部	18,401	18,035	15,445	15,257	5,648	5,257	
	資本金	15,263	14,965	14,557	14,367	1,137	1,137	
	【借入資本金】							
	剰余金	3,138	3,070	888	890	4,511	4,120	
	負債・資本合計	24,061	24,076	24,698	20,265	22,692	25,394	
	損益計算書	総収益	2,176	2,248	1,970	2,177	19,104	18,015
		営業(医業)収益	1,944	2,005	1,875	2,059	16,857	16,758
営業(医業)外収益		232	243	95	118	1,933	1,137	
特別利益						314	120	
総費用		1,810	1,805	1,732	1,887	18,712	17,374	
営業(医業)費用		1,776	1,769	1,689	1,724	17,337	16,505	
営業(医業)外費用		34	36	38	42	970	858	
特別損失				5	121	405	11	
純損益		366	443	238	290	392	641	



- 資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額(流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である

*1: 太字は令和2年度数値、括弧内は令和元年度数値

(2) 地方公社の状況

県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はない。

● 県の有料道路の無料化により、道路公社は平成23年1月末で解散している(全国4例目)。

(単位: 百万円)

区分		大分県土地開発公社		大分県住宅供給公社		
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	
	出資金額	総額	30	30	10	10
		本県	30	30	10	10
その他団体		0	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	7,423	8,510	697	745
		固定資産	161	263	2,359	2,366
		繰延資産	0	0	0	0
		資産合計	7,584	8,773	3,056	3,111
	負債	流動負債	3,884	5,417	274	330
		固定負債	2,172	1,842	566	639
		特別法上の引当金等				
		負債合計	6,056	7,259	840	969
	資本	資本金	30	30	10	10
		剰余金			2,205	2,132
		法定準備金	1,498	1,484		
		資本合計	1,528	1,514	2,215	2,142
負債・資本合計		7,584	8,773	3,056	3,111	
損益計算書	経常損益	営業収益(a)	5,063	3,669	1,307	1,206
		営業費用(b)	5,029	3,628	1,150	1,039
		一般管理費(c)	24	25	65	58
		営業利益(d = a - b - c)	10	16	92	109
		営業外収益(e)	5	5	0	1
		営業外費用(f)	0	0	19	22
		経常利益(g = d + e - f)	15	21	73	88
	特別損益	特別利益(h)				
		特別損失(i)		41		
		特定準備金計上前利益(j = g + h - i)	15	△20	73	88
		特定準備金取崩(k)		15		
		特定準備金繰入(l)				
法人税等(m)						
当期利益(n = g + h - i - m)		15	△5			
(住宅供給公社) (n = j + k - l - m)				73	88	

(3) 県出資法人の状況

県の出資比率が50%以上である団体等の、令和2年度の財務状況は以下の通り。

- 出資比率50%未満の団体についても、平成21年9月に策定した「公社等外郭団体に対する指導指針」に基づき、県関与の状況や財務状況等を確認し、その結果をホームページで公表している。

(単位:百万円)

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書		
		うち 県出資額	純資産 または 正味資産 (A-B)	総収益 または 当期収入額 合計	当期経常損益 または 当期正味財産 増減額	資産合計		負債合計	
						(A)	(B)	(A)	(B)
(公財)大分県自治人材育成センター	県内自治体職員に対する研修の実施等	6	3	624	8	616	113	△26	
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	616	616	1,058	169	889	1,034	15	
(株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	280	204	76	58	11	
(株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	44	8	36	83	△17	
(公財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,139	828	1,309	23	1,286	209	△34	
(公社)大分県農業農村振興公社	農地中間管理事業、農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	745	480	9,325	6,672	2,653	1,115	39	
(公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,157	117	5,040	704	10	
(公社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	129	42	87	194	△25	
(公財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	1,462	118	1,344	430	75	
(公財)大分県暴力追放運動推進センター	暴力団排除活動の推進	610	465	634	6	628	24	1	

5. 市場公募債の発行計画

(1) 令和3年度 市場公募債発行計画

例年通り、シ団方式では10月に10年定例債を発行、主幹事方式では20年定時償還債を7月に発行した。

令和3年度 発行計画

(単位: 億円)

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同発行市場公募債	150			50	50					20		30	
10年債	100							100					
フレックス枠 (20年定時償還債)	100				100								
発行額計	350			50	150			100		20		30	

(2) 個別発行市場公募債の発行実績

シ団方式では毎年10月に10年債を定例発行している。主幹事方式では毎年7月に20年定時償還債を定例発行している。

個別発行市場公募債の発行実績(シ団方式)

発行日	発行額	年限	表面利率	応募者利回り	対国債 スプレッド
H18.10.31	100億円	10年	1.80%	1.882%	16.4bp
H19.10.31	100億円	10年	1.87%	1.879%	16.5bp
H20.10.31	100億円	10年	1.57%	1.574%	14.0bp
H21.10.31	100億円	10年	1.35%	1.352%	9.0bp
H22.10.29	100億円	10年	0.93%	0.932%	6.0bp
H23.10.29	100億円	10年	1.00%	1.006%	3.5bp
H24.10.31	100億円	10年	0.80%	0.801%	3.5bp
H25.10.31	100億円	10年	0.68%	0.684%	4.5bp
H26.10.31	100億円	10年	0.539%	0.539%	3.0bp
H27.10.30	100億円	10年	0.476%	0.476%	15.5bp
H28.10.30	100億円	10年	0.060%	0.060%	12.5bp
H29.10.29	100億円	10年	0.205%	0.205%	16.5bp
H30.10.31	100億円	10年	0.289%	0.289%	13.5bp
R1.10.31	100億円	10年	0.050%	0.050%	—*3
R2.10.30	100億円	10年	0.135%	0.135%	10.5bp

個別発行市場公募債の発行実績(主幹事方式)

発行日	発行額	年限	平均残存年数	表面利率	応募者 利回り	スプレッド*
H29.7.21	50億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.459%	0.459%	9.0bp ^{*1}
H30.7.17	100億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.380%	0.380%	8.0bp ^{*1}
R1.7.16	150億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.190%	0.190%	—*3
R2.7.10	150億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.281%	0.281%	19.0bp ^{*2}
R3.7.12	100億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.208%	0.208%	16.0bp ^{*2}

*1 11.59年ミッドスワップレート対比でのスプレッド

*2 国債対比でのスプレッド

*3 絶対値により条件決定

(3) 共同発行市場公募債の発行実績

共同発行市場公募債について、令和3年度は昨年度に引き続き150億円参画。

共同発行市場公募債の発行実績

年度	総発行額	年限	発行月(発行額)
H20	100億円	10年	7月(50)、9月(50)
H21	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H22	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H23	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H24	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H25	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H26	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H27	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H28	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H29	150億円	10年	6月(50)、9月(30)、12月(50)、2月(20)
H30	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)
R1	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)
R2	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)
R3	150億円	10年	6月(50)、7月(50)、12月(20)、2月(30)

大分県のホームページのご案内

大分県ホームページ トップ: <http://www.pref.oita.jp/>

総務部財政課: <http://www.pref.oita.jp/soshiki/11400/>

大分県観光情報公式サイト: <https://www.visit-oita.jp/>

IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住所 大分県大分市大手町3-1-1

TEL 097-506-2354(ダイヤルイン)

FAX 097-506-1718

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp

